

情報共有

国交省と本町は「災害時の情報交換に関する協定」を結んだ相互の連携が、さらに強固になることで、大規模災害時の、迅速な復旧対応が可能になる

災害時に「リエゾン」を派遣

本町と国土交通省中部地方整備局は5月18日、本庁応接室で「災害時の情報交換に関する協定」を締結した。

本協定は、大規模災害（水害、地震、土砂災害など）の発生時、国土交通省中部地方整備局長が指名した職員が、現地情報連絡員（リエゾン）として本町の災害対策本部に滞在する行為について協定を取り交わすもの。

リエゾンとはフランス語で「組織間の連絡、連携」を表す言葉。町に派遣されたリエゾンは、災害対策本部（役場内）で収集した①一般被害の状況②公共土木施設の被災状況③交通規制など現地の状況④気象の状況などを国土交

通省に伝達するとともに、長島ダムの放流情報などを町災害対策本部に伝え、国と地域の「迅速かつ正確な情報の共有」の促進を図る。

リエゾンが果たす役割は情報収集・共有だけではない。復旧支援を必要とする町などに対して、テックフォースと呼ばれる緊急災害対策派遣隊に支援を要請する窓口としても機能する。

昨年9月に発生した台風9号で大きな打撃を受けた小山町では、河川の増水や土砂崩れによって道路、橋、農地の崩壊などの被害が発生した。小山町の要請を受け派遣された国交省テックフォースは、現地被災状況の調査や大型土のう袋など必要資機材の供給を実施した。

固いパートナーシップ

18日、協定締結のため来庁した国土交通省中部地方整備局長と国土交通省山本孝之所長が、本協定の内容及効果、長島ダムの現況などを説明し、その場で協定書が交わされた。佐藤公敏町長は「本町が豪

雨や地震などの大災害に見舞われた際、町全体が孤立してしまう可能性があります。土木・河川のスペシャリストである中部地方整備局職員が、リエゾンとして派遣されることを大変頼もしく思います。心強いパートナーとして、これからさらなる連携を密にしていきたい」と述べている。



協定書の内容を確認し署名する佐藤町長と長島ダム山本孝之所長



たかゆき 山本孝之 所長
国土交通省中部地方整備局
長島ダム管理所

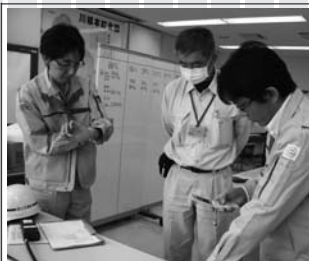
リエゾンは国と地方をつなぐ重要なツール

本協定は、水害、地震、土砂災害など、いわゆる「災害」と呼ばれるもの全てが対象となります。県内ほぼ全域で協定の締結が進められています。

これまで、災害に関する被災情報は縦割りで総務省や国交省に伝達されていたため、その都度タイムラグが生じていました。本協定は、そのタイムラグをなくすことが大きな柱。長島ダム職員や中部地方整備局職員が「リエゾン」として対策本部（役場）に出向き、情報を交換することで、迅速な対策が可能になります。国と地方をつなぐ重要なツールとして、本協定を生かしていきたいと考えます。

協定の締結後、町災害対策本部へ初のリエゾン派遣訓練 5月20日

本協定締結後の5月20日、長島ダム管理所の放流演習に併せ、初の「リエゾン派遣」訓練が実施された。当日は2人のリエゾン（中部地方整備局水政課 新實行政第五係長、静岡河川事務所総務課 飯田専門調査員）が町災害対策本部に派遣され、午前10時頃から「災害時の情報伝達」などに関する訓練を実施した。長島ダムと本庁を携帯電話で連絡し、その通話状態を確認。総務課地域支援室大村室長が立ち会い、約2時間の訓練は滞りなく終了した。



時間120分という記録的な豪雨「台風9号」によって被災した小山町は（昨年9月8日）

昨年9月8日。台風9号の接近・上陸により小山町は、午前10時に時間110分、午後4時には時間120分という記録的な豪雨に見舞われ、河川の増水や土砂崩れによって甚大な被害が発生しました。町では、当日午前10時から開かれていた議会9月定例会を急ぎ中止して、災害対策本部を設置。町内7地区に対して避難勧告を発令し、168世帯、350人が小学校や公民館などに身を寄せました。午後3時10分には、柳島地区の野沢川が氾らんして地区が孤立。自衛隊に派遣を要請し、救助などの活動に当たりました。国土交通省からは緊急災害対策派遣隊（テックフォース）が現地に駆けつけ、災害復旧のための現地調査などを実施しました。提供：小山町 伊藤嘉代子



氾らんする野沢川と崩落した下野沢橋



国交省から派遣されたテックフォース隊員ら